
JPMグローバル高利回りCBファンド (限定追加型・早期償還条項付)2017-08の魅力のご紹介

利回りCBの魅力 | 2017年8月

JPモルガン・アセット・マネジメント

利回りCBファンドの特徴は？① 3つのポイント

- 当ファンドは、為替変動リスクを抑えつつ、高利回りCB(転換社債)からの収益を追求します。

「JPMグローバル高利回りCBファンド2017-08」の3つのポイント

ポイント1 投資の備え

世界の主要地域で経済の緩やかな成長が見込まれる一方、今後も不確実性の高い投資環境が予想されます。市場変動への備えとして、債券と株式の両方の性格を併せ持つCBに着目します。

ポイント2 高利回りの魅力

CBの中でも債券の性格が強く、相対的に利回りが高いCBに注目します。

ポイント3 為替変動リスクの抑制

原則、為替はフルヘッジを行い為替変動の影響を抑えます。

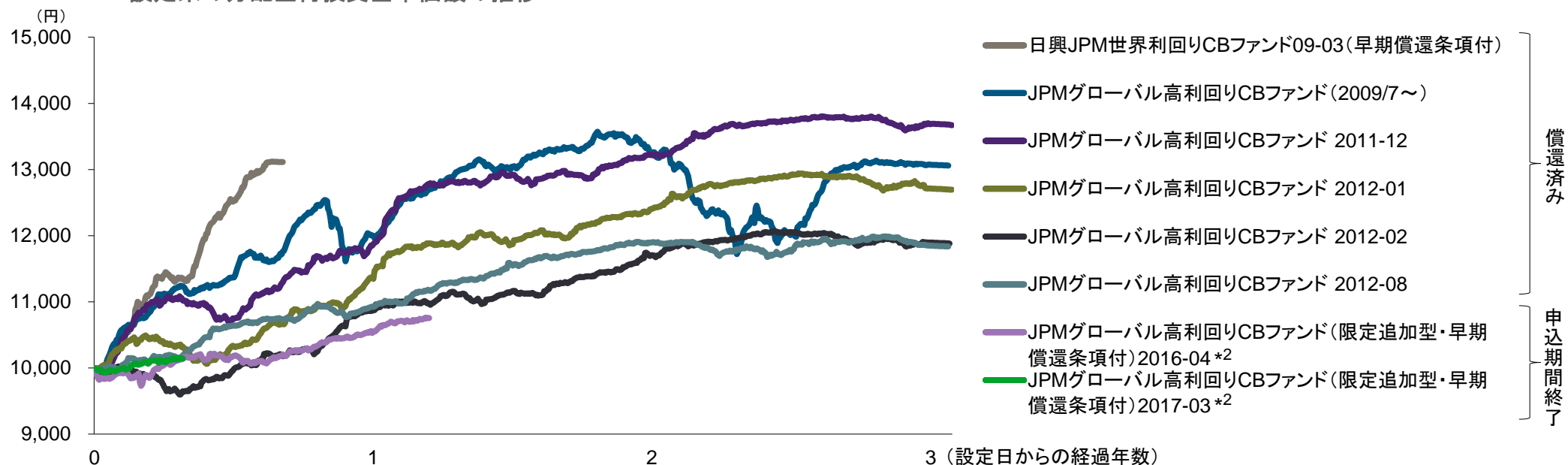
CB(=Convertible Bond: 転換社債)とは？

CBは、一定の条件で株式に転換できる権利(転換権)のついた「社債」で、債券と株式の両方の性格を併せ持っていることが大きな特徴です。一般的に、利払日に利息を受け取ることができ、償還時には額面の金額を受け取ることができます。また、CBの値動きは転換対象の株式の値動きと連動する傾向があります。※

※ 利率が0%という発行条件のCBもあり、必ず利息が受け取れるとは限りません。発行企業が倒産した場合、額面で償還されないことがあります。本資料において「JPMグローバル高利回りCBファンド(限定追加型・早期償還条項付)2017-08」を「JPMグローバル高利回りCBファンド2017-08」という場合があります。為替ヘッジを行った場合でも、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。

利回りCBファンドの特徴は？② 良好な運用実績

【ご参考】 J.P.モルガン・アセット・マネジメントが運用する世界CBの利回りに着目したファンドの運用実績
設定来の分配金再投資基準価額の推移



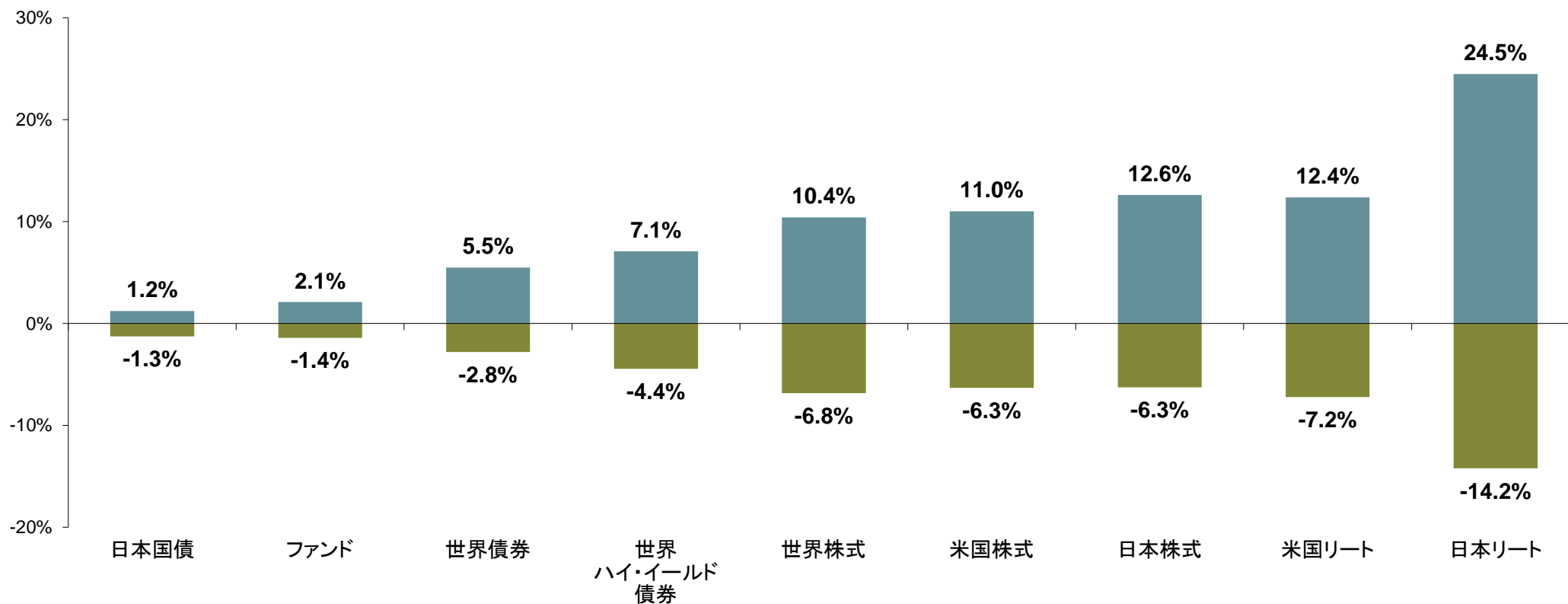
	日興JPM世界利回りCBファンド09-03 (早期償還条項付)	JPMグローバル高利回りCBファンド (2009/7~)	JPMグローバル高利回りCBファンド 2011-12	JPMグローバル高利回りCBファンド 2012-01	JPMグローバル高利回りCBファンド 2012-02	JPMグローバル高利回りCBファンド 2012-08	JPMグローバル高利回りCBファンド (限定追加型・早期償還条項付) 2016-04	JPMグローバル高利回りCBファンド (限定追加型・早期償還条項付) 2017-03
設定当初利回りが替ヘッジ後	10.0%	7.0%	5.2%	4.7%	4.9%	4.6%	3.54%	3.35%
	(2009/4/6)	(2009/7/31)	(2012/1/31)	(2012/2/29)	(2012/3/30)	(2012/9/28)	(2016/5/6)	(2017/3/15)
設定来リターン*1	31.12%	30.59%	36.69%	26.95%	18.82%	18.37%	7.53%*2	1.40%*2

上記は当ファンドと同様の戦略に基づき運用を行っていた償還済みのファンドおよび現在運用中の類似ファンドの例をご参考として記載したものです。当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。運用実績は、市場環境や投資タイミング等によって大きく異なるものであり、損失を被ることがあります。当ファンド以外のファンドに関する募集の取扱いはありません。

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。購入時手数料が内枠のファンドについては、設定時の基準価額を10,000円として再計算しています。*1 各ファンドの設定日および償還日については、本資料巻末をご参照ください。*2 2017年6月末現在
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

利回りCBファンドの特徴は？③ 値動きの安定性

【ご参考】償還済みファンド「JPMグローバル高利回りCBファンド2012-08」*と主な資産(為替ヘッジなし)の
月次最大・最小騰落率(円ベース)



*原則、為替はフルヘッジ

期間：2012年8月末～2015年7月末 日本国債：NOMURA-BPI国債、世界債券：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス、世界ハイ・イールド債券：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・ハイ・イールド・インデックス、世界株式：MSCI ACWIインデックス、米国株式：S&P500指数、日本株式：TOPIX、米国リート：S&P米国REIT指数、日本リート：東証REIT指数、株式指数およびREIT指数は配当込み

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

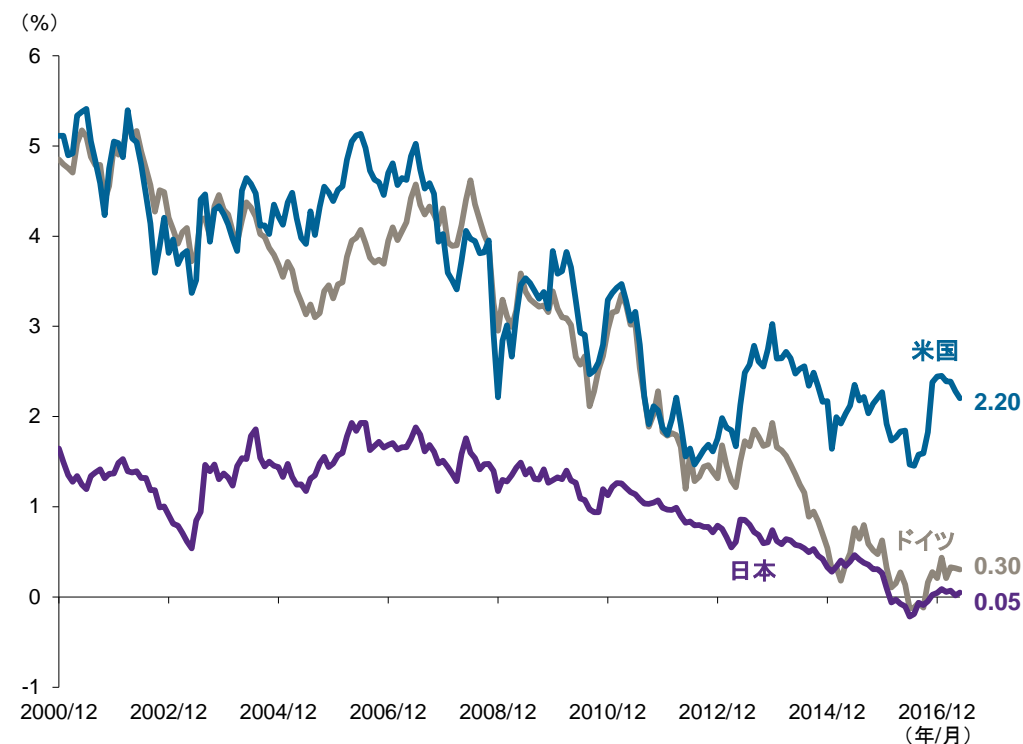
上記は当ファンドと同様の戦略に基づき運用を行っていた償還済みのファンドの例をご参考として記載したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

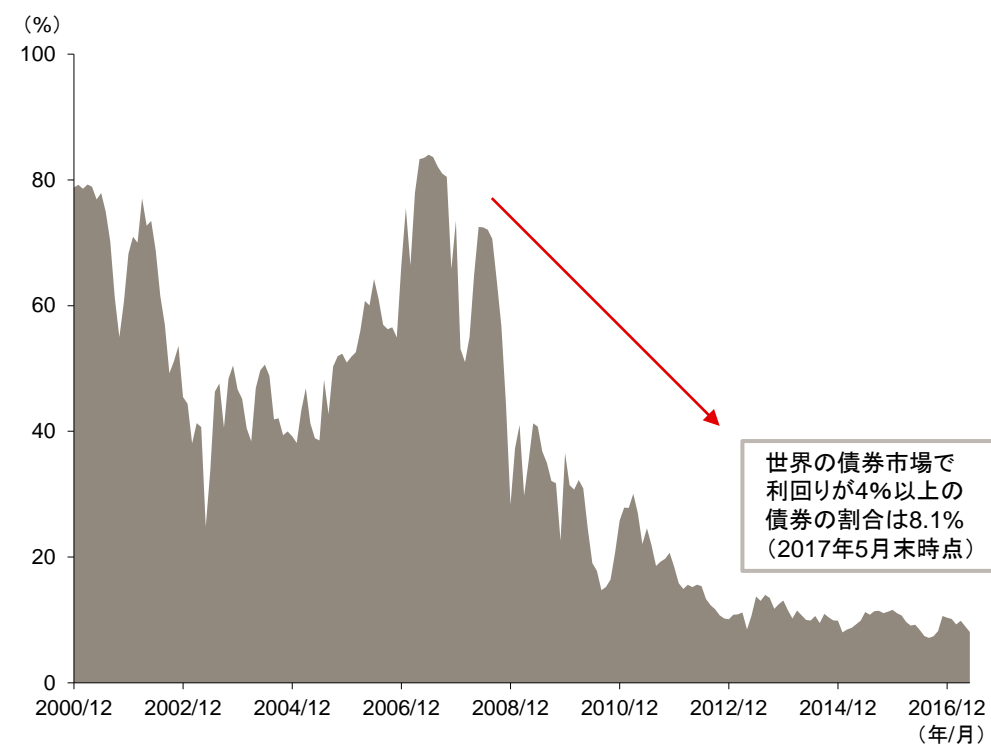
なぜ今、利回りCBなのか？① 利回りが追求できる資産の減少

- 近年、先進国国債の利回りは、欧州中央銀行(ECB)や日銀のマイナス金利導入などを受けて低下してきました。今後、債券市場の利回りは緩やかな上昇傾向に転じる可能性があるものの、未だ低水準の状況が続いています。
- また、2017年5月末時点で世界の債券市場における利回りが4%以上の債券の割合は、わずか8%程度となっており、改めて利回りに着目した投資が注目を集めています。

各国の10年国債利回りの推移



世界の債券市場における利回りが4%以上の債券の割合の推移

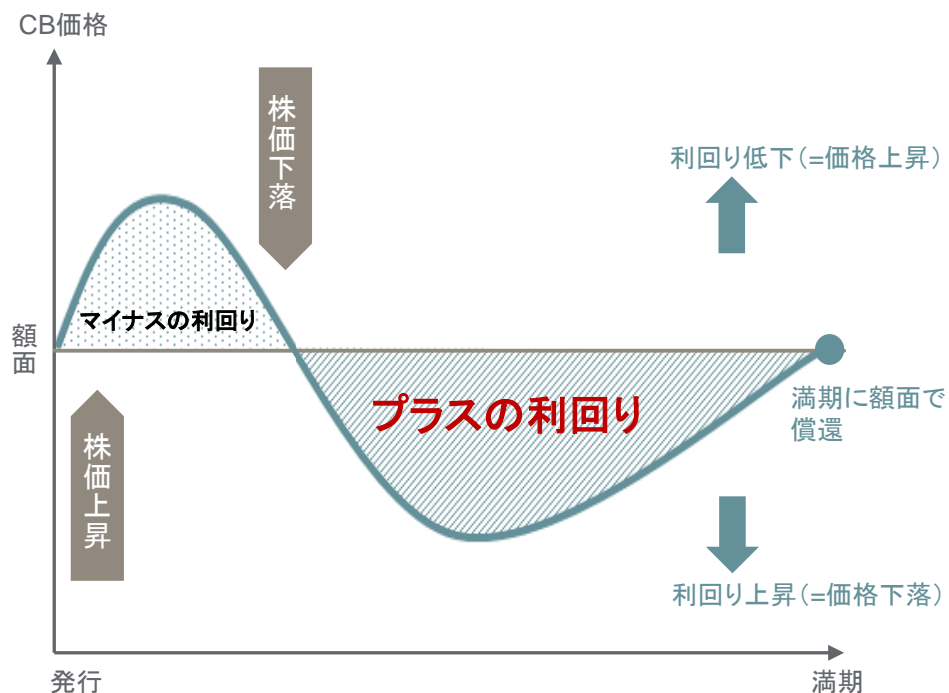


出所:ブルームバーグ (左グラフ)期間:2000年12月末~2017年5月末 (右グラフ)期間:2000年12月末~2017年5月末 ブルームバーグ・バークレイズ・マルチバース・インデックスのデータを使用
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

なぜ今、利回りCBなのか？② CBの値動きのイメージ

- CBは債券としての性格を有するため、価格が額面を割り込んだCBは、発行企業が倒産しない限り、その発行企業の業績や信用力の回復もしくは満期が近づくにつれて、徐々に価格が額面に向けて上昇していくことが期待されます。

CBが発行されてから償還するまでの価格のイメージ図

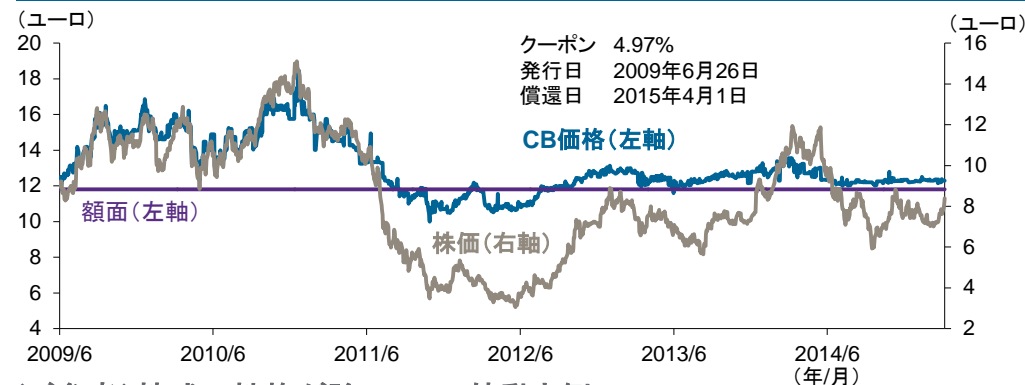


上記はCBの値動きについて、あくまでも一般的なイメージを記載したものであり、必ず上記のイメージ通りの値動きをするものではありません。利息(クーポン)受取りによる収益は考慮していません。転換先株式の価格が大きく上昇した場合や発行企業の信用力が著しく低下した場合などは異なる値動きとなります。また、発行企業が倒産した場合、額面で償還されないことがあります。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ (右上グラフ)期間: 2009年6月26日～2015年4月1日 (右下グラフ)期間: 2012年11月30日～2015年1月30日 カッコ内の国は各CBの転換対象とする株式等につき当社が判断した投資国に基づいて分類しています。業種は転換対象とする株式等の情報に基づいており、エールフランス-KLMはMSCI24分類、ソニーは東証33業種分類に基づき分類しています。上記は個別銘柄の推奨およびファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

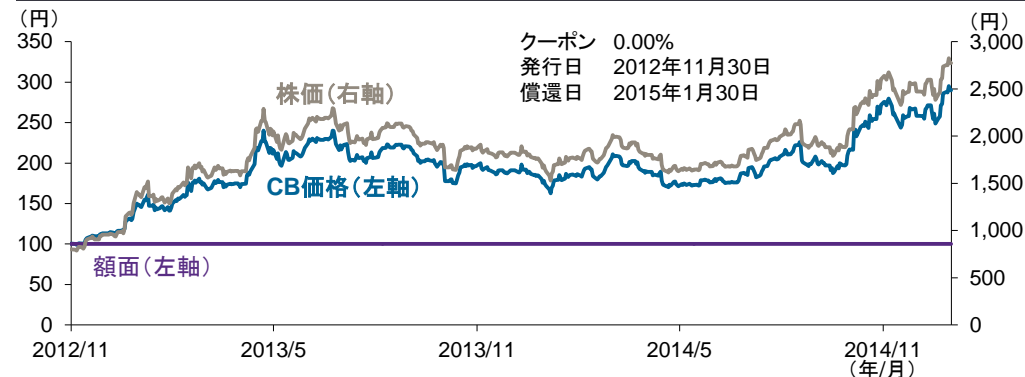
債券の性格が強いCBの値動き例

エールフランス-KLM (フランス/運輸)



(ご参考)株式の性格が強いCBの値動き例

ソニー(日本/電気機器)

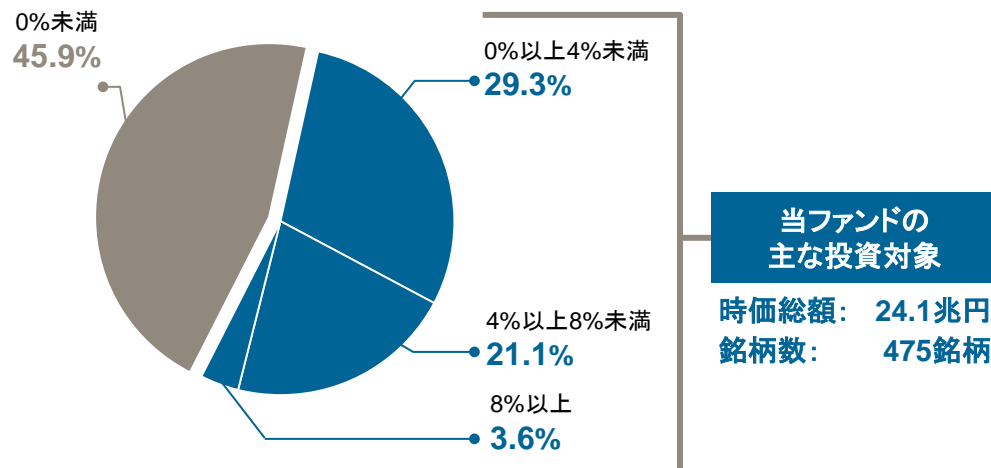


なぜ今、利回りCBなのか？③ 相対的に魅力的な利回り水準

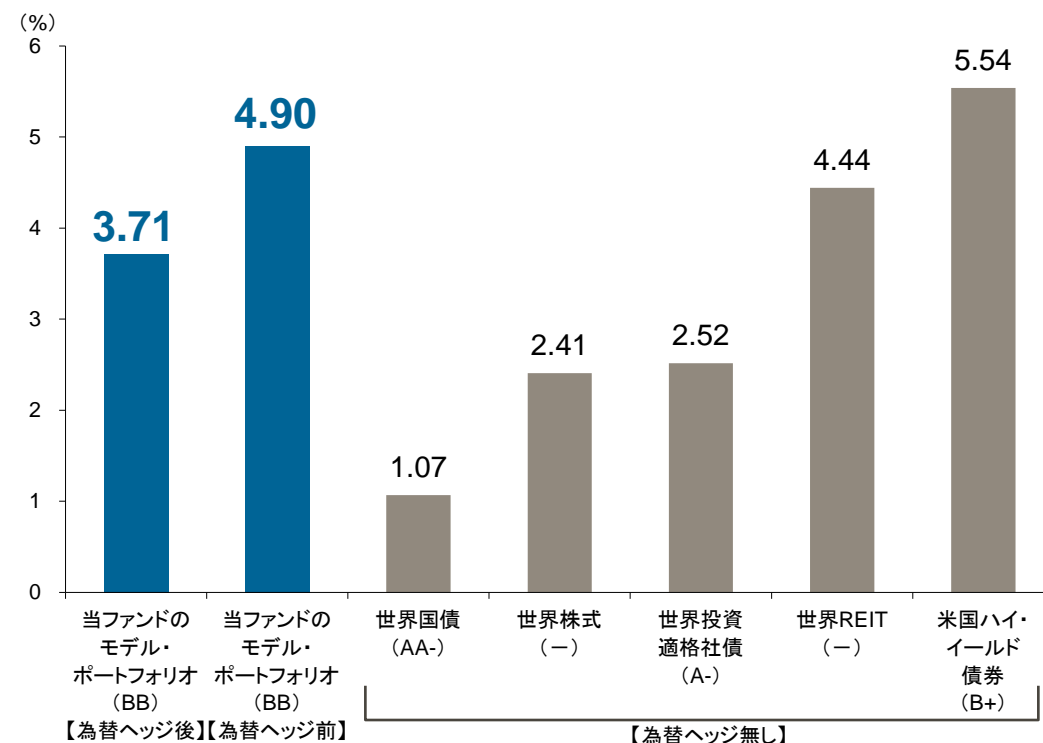
- 一般的に債券の性格が強いCBは、相対的に利回りが高く、株価下落局面においては下値抵抗力が期待されます。当ファンドは、この債券の性格が強いCB(=利回りCB)を主な投資対象とします。
- 当ファンドのモデル・ポートフォリオは、他の資産と比較して相対的に魅力的な利回り水準を有しています。

	最終利回り	株価連動率*3
当ファンドのモデル・ポートフォリオ	(為替ヘッジ前)4.90% (為替ヘッジ後)3.71%*1	33.4%
(ご参考)世界CBの市場平均*2	-4.41%	56.3%

世界CB市場の利回り別構成比率



モデル・ポートフォリオと主な資産の利回り比較



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、トムソン・ロイター、Citi Velocity

(左上表)2017年5月末現在 *1 為替ヘッジコスト(年率換算)は、日本円と各通貨の為替フォワード市場から簡便的に計算したものであり、実際のヘッジコストとは異なります。

*2 トムソン・ロイター・グローバルCBインデックスのデータを使用 *3 株価連動率とは、転換先株式の価格が変動した場合にCBの価格がどの程度変動するかを示す指標です。(左下グラフ)2017年5月末現在 四捨五入の関係で合計値が100%にならない場合があります。時価総額は、2017年5月末現在の為替相場にて円換算 (右グラフ)2017年5月末現在 ()内は平均格付け、S&Pによる格付け表記を使用しています。世界国債:シティ世界国債インデックス、世界株式:MSCIワールド・インデックス、世界投資適格社債: BofA Merrill Lynch Global Corporate Index(インデックスの格付けは「A3」と公表されていますが、ここでは「A-」と読み替えています)、世界REIT: S&P世界REIT指数、米国ハイ・イールド債券: BofA Merrill Lynch USハイ・イールド・インデックス(インデックスの格付けは「B1」と公表されていますが、ここでは「B+」と読み替えています)

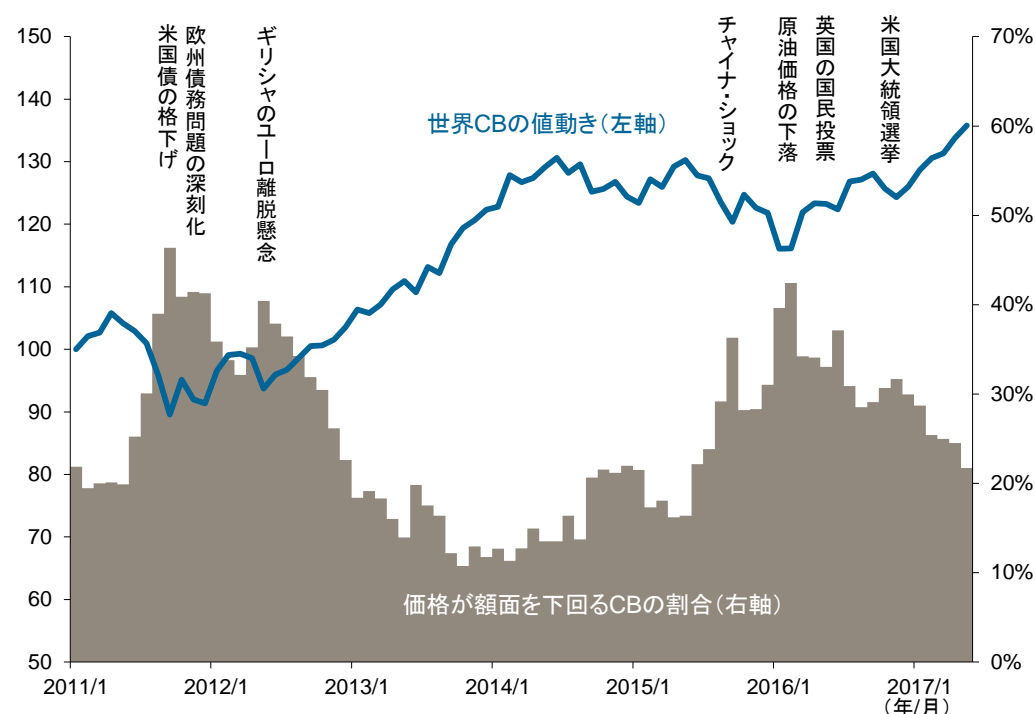
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

※各資産はリスク特性が異なるため、単純に利回りだけで比較できるものではありません。

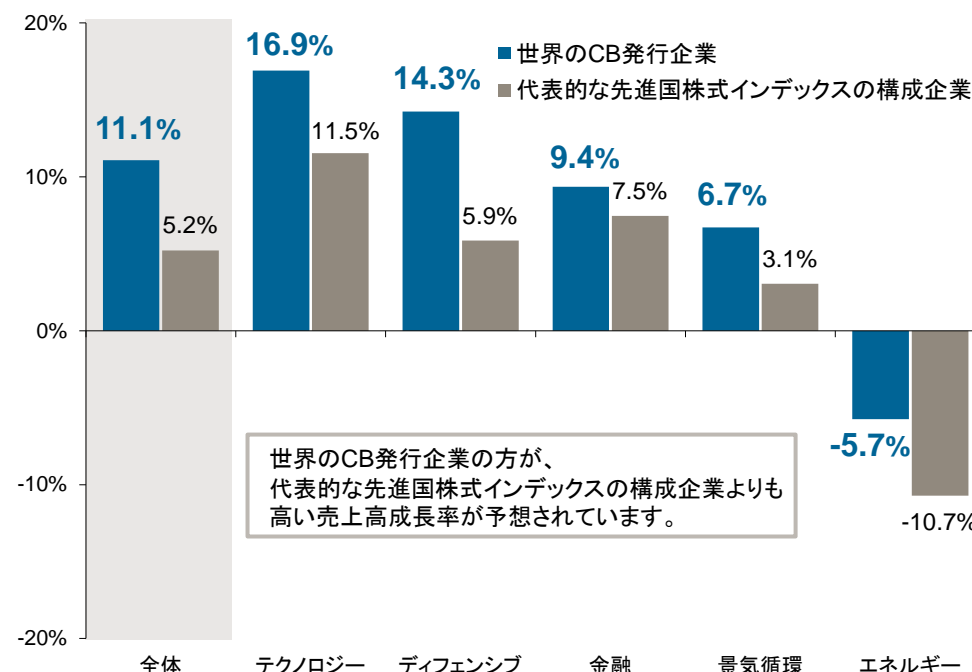
利回りCBの更なる魅力は？① 利回りが期待できるCBへの投資機会

- 足元、世界CBの約22%は額面を下回る価格で取引されており、数年前の10%程度と比較しても未だ高い水準にあることから、相対的に利回りの高いCBが比較的多い環境にあると考えられます。
- また、世界のCB発行企業には高成長企業も多く、今後1年の売上高成長率は良好な見通しとなっていることから、株価の値上がりに伴うCB価格の値上がりも期待されます。
- CB市場においては、相対的に高い利回りの追求に加えて、価格上昇も期待される魅力的な投資機会が存在すると考えています。

世界CBの値動きと価格が額面を下回るCBの割合の推移



世界のCB発行企業の売上高成長率見通し(今後1年、業種別)



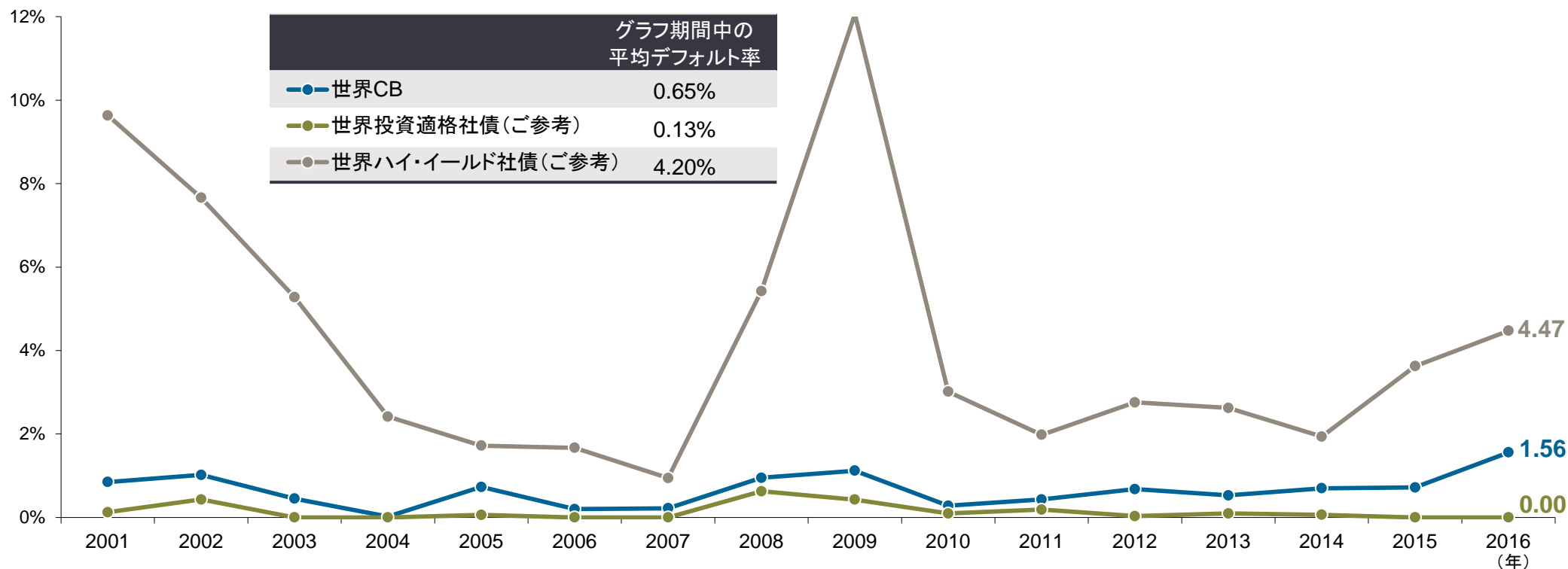
世界のCB発行企業の方が、代表的な先進国株式インデックスの構成企業よりも高い売上高成長率が予想されています。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ (左グラフ) 期間: 2011年1月末~2017年5月末(世界CBの値動きは2011年1月末を100として指数化) 世界CB: トムソン・ロイター・グローバルCBインデックス(米ドルベース) (右グラフ) 2017年4月27日時点における今後1年の売上高成長率見通し 世界のCB発行企業: 世界のCB発行企業のうちJ.P.モルガン・アセット・マネジメントが分析可能なデータを対象とした企業群、代表的な先進国株式インデックスの構成企業: MSCIワールド・インデックスを対象にブルームバーグから取得可能なデータをもとにJ.P.モルガン・アセット・マネジメントが集計した企業群。業種分類はJ.P.モルガン・アセット・マネジメント独自の分類です。代表的な先進国株式インデックスの構成企業には、CB発行企業が含まれる場合があります。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

利回りCBの更なる魅力は？② 低位に推移するデフォルト率

- 今後も不確実性の高い投資環境が継続すると見られる中、企業の信用リスクを不安視する向きもありますが、過去の世界CBのデフォルト率の推移を見ると、低位安定していたことが分かります。

世界CBのデフォルト率の推移



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、Moody's

期間: 2001年～2016年

デフォルト率とは、経営破たんにより利息や元本の支払いが遅延(債務不履行)した債券等の割合。世界CBは額面ベース、世界CB以外は発行体ベース。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1** 世界各国のCB(転換社債)を主要投資対象として運用を行い、安定的な収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的とします。
CB等への投資にあたっては、投資地域の分散をはかりながら、価格水準、株価との連動性等の投資効率、発行企業自体の成長性および安定性等を勘案しつつ、特に信用リスクと比較して相対的に最終利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資します。

 - 「最終利回り」とは、あるCBを購入し、株式に転換せずに償還期日まで保有した場合の利回りのことをいいます。
 - 主要投資対象のほか、転換型優先株式および強制転換条項付優先株式に投資する場合があります。

「転換型優先株式」とは、普通株式への転換権が付されている優先株式をいいます。
「強制転換条項付優先株式」とは、一定の期日に必ず普通株式に転換される優先株式をいいます。必ず普通株式に転換されることから、CBと比較すると転換対象株式の価格変動による影響が大きくなる傾向があります。また、CBと比較すると配当金等の水準が高くなる傾向があります。
- 2** ファンドの信託期間を勘案し、魅力的な最終利回りを持つCBに投資することで、株価上昇が限定的な場合でも収益の見込めるファンドの構築を目指します。
- 3** 外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、為替変動による影響を抑えます。
- 4** 平成29年12月1日以降において、分配金加算後基準価額が11,500円に到達した場合、安定運用に切り替えた後、繰上償還します。

 - 「分配金加算後基準価額」とは、既に支払われた受益権1万口当たりの税引前収益分配金の累計額と基準価額との合計額をいいます。
 - 「安定運用」とは、ファンドが保有するすべての有価証券を順次売却し短期金融商品による運用を行うことをいいます。

※ 平成29年12月1日以降において、分配金加算後基準価額が11,500円に到達した日から原則として3か月以内の委託会社の指定する日または信託期間終了日(償還日)のいずれか早い日にファンドを償還します。信託期間終了日(償還日)については、11ページのお申込みメモをご参照ください。

※ 分配金加算後基準価額が11,500円に到達すること、および分配金加算後償還価額(償還までに支払われた受益権1万口当たりの税引前収益分配金の累計額と償還価額との合計額)が11,500円以上になることを示唆または保証するものではありません。

※ 保有する有価証券の売却時の市況動向や運用管理費用等の費用負担等により、安定運用に切り替えた後、分配金加算後基準価額または分配金加算後償還価額が11,500円を下回る場合があります。
- 5** JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド(英国法人)に運用を委託します。

 - J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

※ 短期金融商品は委託会社が運用します。

投資リスク等

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、世界各国のCB(転換社債)を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、金利の変動、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している有価証券等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。また、外貨建資産に対して為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全にヘッジすることはできませんので、為替の変動により損失を被ることがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に世界各国のCBに投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。CBの価格は、転換先株式の価格変動の影響を受けるため、株式と同様の要因により変動することがあります。
信用リスク	CBの発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該CBの価格が変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動がCBの価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、CBの価格が下落します。
為替変動リスク	為替相場の変動が投資資産の価値に影響を与えることがあります。ファンドは、為替ヘッジを行います。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
流動性リスク	CBは市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

注意事項

- 1受益者当たり1日に5億円*(販売会社ごとに算定します。)を超える換金申込みはできません。* 口数指定の場合は、換金申込日の前営業日の基準価額で算定します。

お申込みメモ、収益分配金に関する留意事項

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	当初申込期間:1口当たり1円とします。 継続申込期間:購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入の申込期間	当初申込期間:平成29年7月18日から平成29年8月30日までとします。 継続申込期間:平成29年8月31日から平成29年10月31日までとします。 (注)平成29年11月1日以降は、購入申込みの受付は行いません。
信託期間	平成29年8月31日から平成34年8月30日(休業日の場合は翌営業日)までです。
決算日	毎年8月30日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係 (個人の場合)	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 平成29年7月末現在、普通分配金が配当所得として、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が譲渡所得として、それぞれ20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率が適用され、課税されます。 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算中に発生した収益(経費^{*1}控除後の配当等収益^{*2}および有価証券の売買益^{*3})を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

ファンドの費用、ファンドの関係法人

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 2.16%(税抜2.0%) を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して 0.5% を乗じて得た額が換金時に差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に対して 年率1.35%(税抜1.25%) がファンド全体にかかります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「 「その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)、上限年額324万円(税抜300万円))」「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.0864%(税抜0.08%))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2017年8月7日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	
株式会社関西アーバン銀行	近畿財務局長(登金)第16号	○			○
株式会社新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○			
ワイエム証券株式会社	中国財務局長(金商)第8号	○			

P.2に掲載の各ファンドの設定日および償還日

	日興JPM世界利回りCB ファンド09-03 (早期償還条項付)	JPMグローバル 高利回りCBファンド (2009/7~)	JPMグローバル 高利回りCBファンド 2011-12	JPMグローバル 高利回りCBファンド 2012-01	JPMグローバル 高利回りCBファンド 2012-02	JPMグローバル 高利回りCBファンド 2012-08	JPMグローバル 高利回りCBファンド (限定追加型・早期償還 条項付) 2016-04	JPMグローバル 高利回りCBファンド (限定追加型・早期償還 条項付) 2017-03
設定日	2009/3/19	2009/7/3	2011/12/14	2012/1/17	2012/2/17	2012/8/7	2016/4/27	2017/3/10
償還日	2009/11/2	2012/7/2	2014/12/15	2015/1/16	2015/2/16	2015/8/6	運用中	運用中

本資料で使用している指数について

- トムソン・ロイター・グローバルCBインデックスは、Reuters Limited(「トムソン・ロイター」)が発表しており、著作権はトムソン・ロイターに帰属しています。
- シティの各インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。
- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。
- BofAメリルリンチの各インデックスは、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドが発表しており、著作権はメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドに帰属しています。
- S&Pの各インデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。
- ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- TOPIX(東証株価指数)、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- NOMURA-BPIの各指数は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、野村証券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目録見書)および目録見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなされるようお願いいたします。